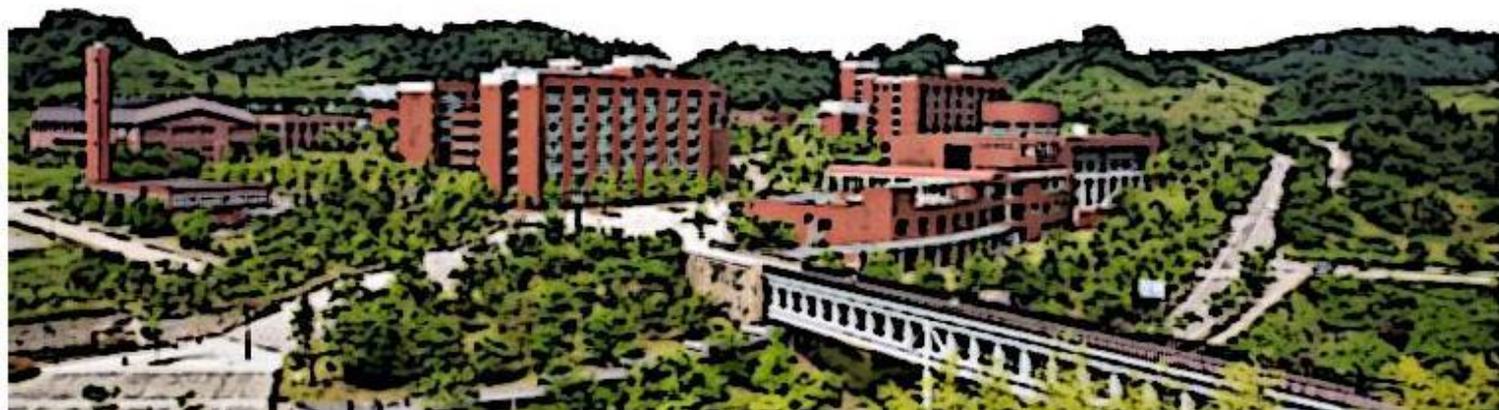


財務レポート

国立大学法人金沢大学
平成18事業年度



金沢大学は、地域と世界に開かれた教育重視の研究大学です。

「財務レポート」について

金沢大学を支えてくださる皆様や応援してくださる皆様に、本学の財務状態や運営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務面から広くご理解いただくことを目的として、この「財務レポート」を作成しました。このレポートが皆様と金沢大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚でございます。

目 次

平成18事業年度決算について	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	5
キャッシュ・フロー計算書 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
現金収支決算の概要	9
国立大学法人会計のしくみ	10
教育に係る財務指標等	12
研究に係る財務指標等	14
診療に係る財務指標等	16
外部資金等の獲得状況	18
一般管理費・人件費に係る財務指標等	19

国立大学法人の財務諸表って？

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、下記のとおりです。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 附属明細書

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成18事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9月11日に文部科学大臣から承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースにして、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学会計基準」等に基づき作成していますが、これらの規定の一部改訂により会計方針や財務諸表附属明細書の様式の一部追加、変更しています。

2. 平成18事業年度決算の概要

【財務状態（貸借対照表）】

○資産の部 1,589億円

（対前事業年度 38億円（2.4%）増）

資産については、附属病院の新外来診療棟建設工事、医学部の総合研究棟改修工事等（PFI事業）、附属高校の改修工事、角間地区への移転事業等により、建物等の有形固定資産額が5億円増加しています。なお、この増加額は、角間地区への工学部移転に伴う旧工学部の土地及び建物の減損損失4億円控除後の額となっています。また、国債の購入により投資有価証券が3億円増加しています。さらに、大学全体の経費節減、附属病院収入の増及び病院再開発計画に基づく借入金が増加したことに伴い期末預金残高が30億円増加しており、結果、前事業年度に対し資産は38億円増加しています。

○負債の部 645億円

（対前事業年度 71億円（11.0%）増）

負債については、国立大学財務・経営センターからの借入金で附属病院の新外来診療棟を整備したことにより、借入金残高が29億円増加しています。また、病院再開発事業等の増加により未払金が26億円増加しています。さらに、医学部の総合研究棟改修工事等（PFI事業）の進展によりPFI債務が3億円増加、電子計算機の新規契約によりリース債務が7億円増加、運営費交付金（退職手当）や寄附金等がそれぞれの債務等として6億円増加しており、結果、前事業年度に対し負債は71億円増加しています。

なお、国立大学財務・経営センターへの返済額22億円は、附属病院収入から返済しており、附属病院収入に対する借入金の返済比率は、12.33%となっています。

○資本の部 944億円

（対前事業年度 33億円（3.5%）減）

資本については、施設整備費補助金による建物等の固定資産の取得により資本剰余金が16億円増加しています。一方で、これらの減価償却（損益外減価償却累計額の増加）による37億円及び前述の減損会計処理（損益外減損損失累計額の増加）による4億円がそれぞれ減少しています。また、教育研究環境整備や診療機能充実・強化のために、目的積立金を取り崩したことにより利益剰余金が5億円減少しています。これに、当期総損失3億円を加えると、結果、前事業年度に対し資本は33億円減少しています。

【運営状況（損益計算書）】

○経常費用 445億円

（対前事業年度 17億円（4.0%）増）

経常費用における各費用の構成比は、平成17事業年度とほぼ同様となっています。

人件費は、附属病院における新たな看護師配置基準の実施に向けた看護師の増員や退職者の増により5億円増加しています。教育経費・研究経費は、会計基準の改訂（診療経費区分の見直し）により3億円増加しています。診療経費は、附属病院の収益の増加のため診療材料費等が2億円増加、固定資産の増加により減価償却費が3億円増加しています。また、一般管理費は、アスベスト対策事業による修繕費の増加により4億円増加となっており、結果、前事業年度に対し経常費用は17億円増加しています。

○経常収益 443億円

（対前事業年度 15億円（3.6%）増）

経常収益における各収益の構成比は、平成17事業年度とほぼ同様となっています。

運営費交付金収益は、効率化係数1%及び経営改善係数2%の影響により2億円減少しています。一方で、附属病院収益は増収努力により10億円増加、寄附金収益・その他収益も7億円増加しており、結果、経常収益は15億円増加しています。

○当期総損失 3億円

（対前事業年度 3億5千万円減）

平成17事業年度における当期総利益5千万円に対して、本事業年度は、経常損失（△）が1億円、病院再開発事業に伴う資産の除却による臨時損失（△）が7億円となりましたが、教育研究環境整備及び診療機能充実・強化のための目的積立金5億円を充当したことにより、結果、当期総損失（△）は3億円となります。

3. 特記事項（附属病院での損失計上）

本学全体での経常損失は1億円となっていますが、セグメント毎に見た場合、附属病院は、3億円の経常損失を計上しています。

その原因は、附属病院においては、経営改善係数2%のマイナス要因の中で経営努力を行い、現金ベースで対前年度比12億円の増収を得たところですが、法人化前から再開発事業を進めており、その整備に要する費用や取得資産に係る減価償却費が多額に計上されたため、決算において損失を計上せざるを得ない結果となったものです。

4. おわりに

平成18事業年度決算における当期総損失3億円については、本学の利益剰余金のうち、積立金を取り崩して次期に繰り越さないよう、損失の処理（案）を文部科学大臣へ提出しているところです。

また、平成19事業年度は昨年度と同様に、総人件費改革への対応、附属病院における借入金による設備投資が行われていることなど、財務上さらに厳しい状況が予想されますが、全学的な経費節減を引き続き行うとともに、附属病院での診療収入を含む自己収入の増収に努め、教育、研究及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学
理事（財務担当） 中村 厚生

貸借対照表の概要

貸借対照表とは・・・

貸借対照表とは、決算日（毎年3月31日）における、国立大学法人の資産・負債・資本がどのような状態（財政状態）かを表示し、報告するものです。

（単位：百万円）

資 産			負 債		
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
土地	36,351	35,958	資産見返負債	10,414	10,497
建物等（建築中含む）	92,573	91,216	P F I ・ リース債務	3,704	4,723
工具器具	7,275	9,498	借入金	34,137	37,014
図書・美術品	6,083	6,114	運営費交付金債務	744	1,178
有価証券	1,578	1,885	寄附金・前受受託研究等債務	2,466	2,498
現金及び預金	7,530	10,477	未払金	5,301	7,921
未収入金	3,415	3,243	その他	602	673
その他	337	555	負債計	57,368	64,503
			資 本		
				平成17年度	平成18年度
			資本金	58,646	58,646
			資本剰余金	37,700	35,175
			利益剰余金	1,428	621
			（目的積立金）	(647)	(180)
			（積立金）	(730)	(730)
			（当期末処分利益又は損失）	(50)	(△ 290)
			資本計	97,774	94,442
資産計	155,142	158,945	負債・資本計	155,142	158,945

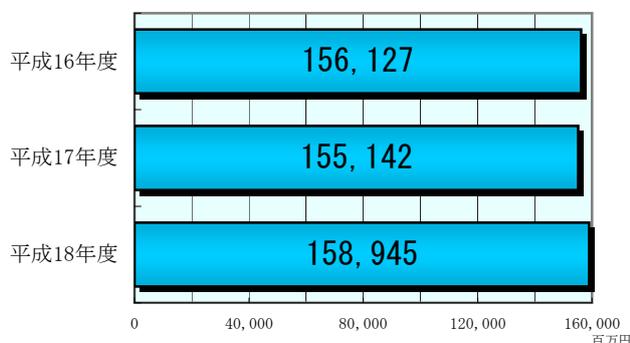
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※（ ）書きは、利益剰余金の内数です。

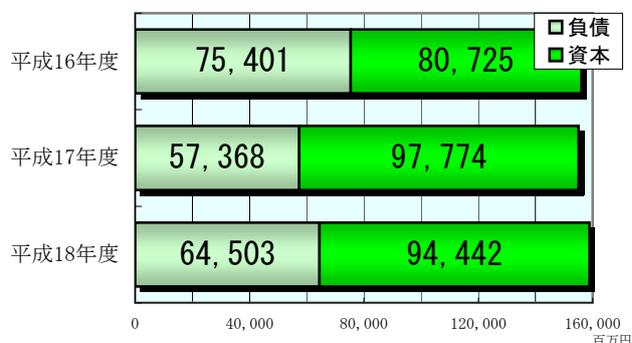
主な増減理由

- ・土地及び建物等は、減価償却費の増加と工学部の角間地区への移転に伴い、旧工学部の土地及び建物等に減損会計が適用されたため減少しています。
- ・工具器具は、附属病院再開発及び医学部総合研究棟改修等の整備事業の進展のため増加しています。
- ・現金及び預金は、大学全体の経費節減、附属病院収入の増加及び附属病院再開発計画に基づく借入金の増加に伴い増加しています。
- ・借入金は、附属病院の再開発事業のため増加しています。
- ・運営費交付金債務は、退職手当相当の運営費交付金が退職手当支給額より多く交付されたため増加しています。なお、残った運営費交付金は平成19年度以降の退職手当の財源として使用します。
- ・未払金は、附属病院の再開発事業の進展に伴い増加しています。
- ・資本剰余金は、損益外対象資産の減価償却の増加及び減損会計の適用により減少しています。
- ・目的積立金は、教育研究環境整備及び診療機能充実・強化のため目的積立金を取り崩したため減少しています。

資産の年度比較



負債・資本の年度比較



平成18年度の資産は、前年度に比べ38億円増加しています。それは主に、附属病院再開発及び医学部総合研究棟改修等の整備事業に伴う施設・設備の取得、病院収入の増加及び附属病院再開発に基づく借入金に伴う預金の増加によるものです。

平成18年度の負債は、前年度に比べ71億円増加しています。それは主に、附属病院再開発整備事業に伴う借入金の増加によるものです。また、資本は、前年度に比べ33億円減少しています。それは主に、損益外対象資産の減価償却に伴う資本剰余金の減少によるものです。

貸借対照表の資産・負債・資本って？

貸借対照表は、資産・負債・資本の3区分からなります。

資産とは、現在及び将来において、教育・研究を行い（サービスの提供）又は収益を獲得する資源のことで、

例 土地 建物 備品 現金・預金 など

負債とは、将来において、他の者に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務のことで、

例 借入金 未払金 など

資本とは、出資者（国）からの出資額（元本）及び国立大学法人自体が獲得した元本増加分の合計のことで、

例 出資金 資本剰余金 など

資産見返負債って？

資産見返負債とは、運営費交付金又は補助金等若しくは寄附金により償却資産を取得した場合に計上される負債のことです。

減損会計って？

減損会計とは、使用価値が帳簿価額より減少した場合、その減少分を帳簿に反映させる会計処理のことです。

損益外対象資産って？

損益外対象資産とは、固定資産のうち、収益の獲得が予定されない資産のことです。つまり、資産を減価償却した場合、減価償却費（費用）を計上する代わりに資本剰余金（資本）を減額させます。

参考 国立大学法人会計基準 第83条

損益計算書の概要

損益計算書とは・・・

損益計算書とは、一会計期間（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益（運営状況）を表示し、報告するものです。

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
経常費用			経常収益		
教育経費	1,776	1,815	運営費交付金収益	16,056	15,891
研究経費	2,031	2,253	学生納付金収益	6,539	6,537
診療経費	12,144	12,664	附属病院収益	16,603	17,641
教育研究支援経費	431	499	受託研究・寄附金等収益	1,888	1,921
受託研究・事業費等	998	970	資産見返負債戻入	1,248	1,360
人件費	22,662	23,207	その他収益	520	991
一般管理費	1,901	2,261			
財務費用等	778	796			
計	42,721	44,465	計	42,853	44,341
臨時損失	132	712	臨時利益	49	63
（固定資産除売却損）	(87)	(712)	目的積立金取崩額	0	483
当期総利益又は損失	50	△ 290			

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※（ ）書きは、臨時損失の内数です。

主な増減理由

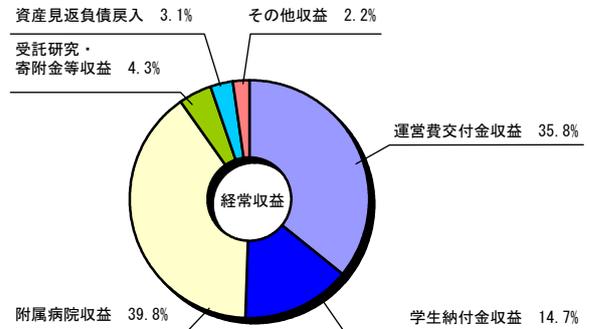
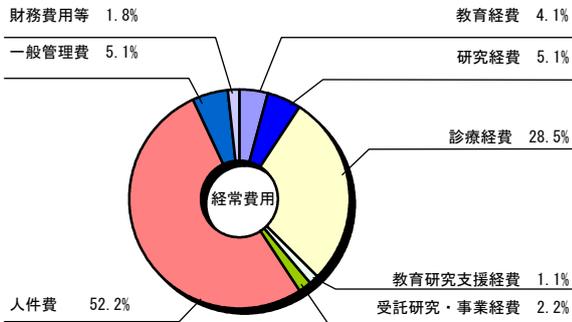
- ・教育経費及び研究経費は、平成18年度の会計基準の改訂（附属病院の教育、研究に係る経費は、従前までは診療経費で整理していたことから、それぞれの経費区分で整理することとなった）により増加しています。
- ・人件費は、退職手当の支給の増加と附属病院での新しい看護配置基準実施に向けた看護師の増員のため増加しています。
- ・一般管理費は、アスベスト対策事業のため増加しています。
- ・運営費交付金収益は、効率化係数及び経営改善係数の影響により減少しています。
- ・附属病院収益は、手術件数の増加及び患者数の増加のため増加しています。
- ・固定資産除売却損は、附属病院再開発事業に伴う除却損のため増加しています。
- ・当期総利益又は損失は、附属病院再開発事業に伴う除却損の影響が大きく当期総損失を計上しています。

効率化係数 経営改善係数って？

効率化係数とは、運営費交付金（教員給与、特別教育研究経費、特殊要因経費及び附属病院分を除く）を前年度の運営費交付金に対し減額するための係数（▲1%）のことです。

経営改善係数とは、附属病院収入を増収させるために課せられる係数（2%）のことです。その結果、運営費交付金は減額となります。

経常費用・経常収益の構成内訳



業務費の年度比較

教育経費	研究経費	診療経費																								
<p>百万円</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>金額</th></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>1,592</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>1,776</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>1,815</td></tr> </table>	年度	金額	平成16年度	1,592	平成17年度	1,776	平成18年度	1,815	<p>百万円</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>金額</th></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>2,093</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>2,031</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>2,253</td></tr> </table>	年度	金額	平成16年度	2,093	平成17年度	2,031	平成18年度	2,253	<p>百万円</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>金額</th></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>11,279</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>12,144</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>12,664</td></tr> </table>	年度	金額	平成16年度	11,279	平成17年度	12,144	平成18年度	12,664
年度	金額																									
平成16年度	1,592																									
平成17年度	1,776																									
平成18年度	1,815																									
年度	金額																									
平成16年度	2,093																									
平成17年度	2,031																									
平成18年度	2,253																									
年度	金額																									
平成16年度	11,279																									
平成17年度	12,144																									
平成18年度	12,664																									
<p>教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことで、具体的には入学試験、正課教育、特別授業等に要する経費等をいいます。</p>	<p>研究経費とは、研究に要する経費のことで、</p>	<p>診療経費とは、診療報酬の獲得が予定されている行為に要する経費のことで、</p>																								

受託研究・事業費等	人件費	一般管理費																								
<p>百万円</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>金額</th></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>866</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>998</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>970</td></tr> </table>	年度	金額	平成16年度	866	平成17年度	998	平成18年度	970	<p>百万円</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>金額</th></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>22,664</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>22,662</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>23,207</td></tr> </table>	年度	金額	平成16年度	22,664	平成17年度	22,662	平成18年度	23,207	<p>百万円</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>金額</th></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>1,901</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>2,261</td></tr> </table>	年度	金額	平成16年度	1,785	平成17年度	1,901	平成18年度	2,261
年度	金額																									
平成16年度	866																									
平成17年度	998																									
平成18年度	970																									
年度	金額																									
平成16年度	22,664																									
平成17年度	22,662																									
平成18年度	23,207																									
年度	金額																									
平成16年度	1,785																									
平成17年度	1,901																									
平成18年度	2,261																									
<p>受託研究・事業費等とは、受託研究（治験含む）、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことで、ただし、当該経費により支弁される給与等を含みます。</p>	<p>人件費とは、役員、教員、職員に支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費のことで、ただし、受託研究・事業費等に属するものは除きます。</p>	<p>一般管理費とは、法人全体の管理運営を行うために要する経費のことで、具体的には、総務、人事、財務、経理、その他これに準ずる業務に要する経費等をいいます。</p>																								

経常収益の年度比較

<p>運営費交付金収益</p> <p>運営費交付金収益とは、国立大学法人の業務運営の財源として国から交付される収益です。</p>	<p>学生納付金収益</p> <p>学生納付金収益とは、授業料、入学金、検定料等に係る収益です。</p>	<p>附属病院収益</p> <p>附属病院収益とは、附属病院の診療業務に係る診療収益です。</p>
<p>受託研究・寄附金等収益</p> <p>受託研究・寄附金等収益とは、受託研究、共同研究、受託事業などの業務運営のために受け入れたもの、又は寄附による受け入れに係る収益です。</p>	<p>資産見返負債戻入</p> <p>資産見返負債戻入とは、減価償却の際に減価償却費相当額を資産見返負債から振り替える収益勘定です。</p>	<p>その他収益</p> <p>その他収益とは、主に施設費収益、補助金収益、科学研究費等間接経費収益です。</p>

損益計算書の費用・収益って？

損益計算書は、費用・収益の2区分からなります。

費用とは、教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う犠牲額です。

例 電気料 消耗品費 修繕費 など

収益とは、教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴い発生する利益額です。

例 授業料収益 病院収益 寄附金収益 など

キャッシュ・フロー計算書
 国立大学法人等業務実施コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における現金の出入りを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

	(単位:百万円)		
	平成17年度	平成18年度	増減額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	23,025	4,197	△ 18,828
原材料等支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
学生納付金収入			
附属病院収入			
受託研究・寄附金等収入			
その他			
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,316	△ 3,019	5,297
有価証券取得支出			
有価証券償還収入			
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出			
施設費収入			
その他			
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,660	1,765	19,425
長期借入金収入			
長期借入金返済支出			
PFI・リース債務の返済による支出			
その他			
IV. 資金換算差	0	4	4
V. 資金増加額又は減少額	△ 2,951	2,947	5,898
VI. 資金期首残高	10,482	7,530	△ 2,952
VII. 資金期末残高	7,530	10,477	2,947

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における国立大学法人等の業務運営に係る国民が負担するコストを表示し、報告するものです。

	(単位:百万円)		
	平成17年度	平成18年度	増減額
I. 業務費用	17,454	18,718	1,264
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
一般管理費			
財務費用等			
(2) (控除)自己収入等			
学生納付金収益			
附属病院収益			
受託研究・寄附金等収益			
財務収益等			
II. 損益外減価償却等相当額	3,759	3,721	△ 38
III. 損益外減損損失相当額	0	404	404
IV. 引当外退職給付増加見積額	△ 204	△ 33	171
V. 機会費用	1,769	1,611	△ 158
VI. 国立大学法人等業務実施コスト	22,778	24,421	1,643

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

現金収支決算の概要

決算報告書とは・・・

国における会計認識基準（現金主義）に準じ、国立大学法人の運営状況（執行状況）について表示するものです。企業会計の基準（発生主義）と異なる面があります。下記表の収入額及び支出額は決算報告書における決算額です。

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
収入			
運営費交付金	17,708	16,872	△ 836
施設整備費補助金	1,810	2,614	804
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	18,534	0	△ 18,534
補助金等収入	95	149	54
国立大学財務・経営センター施設費交付金	48	48	0
授業料、入学料及び検定料収入	6,195	6,183	△ 12
附属病院収入	16,388	17,602	1,214
財産処分収入	0	0	0
雑収入	177	167	△ 10
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,198	2,273	75
長期借入金	3,735	5,047	1,312
承継剰余金	29	2	△ 27
目的積立金取崩	0	517	517
計	66,917	51,474	△ 15,443
支出			
教育研究経費	16,307	15,406	△ 901
診療経費	14,066	15,361	1,295
一般管理費	6,883	6,609	△ 274
施設整備費	5,593	7,690	2,097
船舶建造費	0	0	0
補助金等	95	148	53
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,081	2,045	△ 36
長期借入金償還金	21,092	2,897	△ 18,195
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	66,117	50,156	△ 15,961
収入-支出	800	1,318	518

国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、企業会計とは異なり、国立大学法人会計は、「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴から企業会計原則に必要な修正をしたものとなっています。

○官庁会計と企業会計との相違

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	国民等に対し財政状態・運営状況を開示	国民に対し予算とその執行状況を開示	株主等に対し財政状態・運営状況を開示
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
決算書類	財務諸表	歳入・歳出決算報告書	財務諸表
準則規程	企業会計 国立大学法人会計基準	財政法、会計法	企業会計

○国立大学法人会計基準の主な特有の会計処理

I. 財源別による収益化の会計処理

①運営費交付金、②授業料、③使途が特定された寄附金、④受託研究収入を受領した時は、一旦、債務として負債計上し、下記の収益化の基準に従い収益化を行います。

(1) 収益化の基準

- ・期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- ・成果進行基準：業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- ・費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準

(2) 財源別の収益化基準

- ①運営費交付金---運営費交付金債務に計上し、原則として期間進行基準により収益化
- ②授業料---授業料債務に計上し、期間進行基準により収益化
- ③寄附金---寄附金債務に計上し、費用進行基準により収益化
- ④受託研究収入---前受受託研究費等に計上し、費用進行基準により収益化

II. 償却資産にかかる会計処理

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産にかかる会計処理は、下記のとおりとなります。

(1) 償却資産取得時の会計処理

- ①運営費交付金、授業料及び寄附金を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務、授業料債務及び寄附金債務を資産見返勘定（財源別）の負債勘定に振り替える処理をします。
- ②国から施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の資産を取得した時は、預り施設費を資本剰余金の資本勘定に振り替える処理をします。

(2) 減価償却による会計処理

- ① 運営費交付金、授業料及び寄附金を財源に取得した償却資産の減価償却処理をした時は、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定（財源別）の収益勘定に振り替える処理をします。
- ② 国からの施設費を財源として償却資産の減価償却処理をした時は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をします。

Ⅲ. 固定資産の減損に係る会計処理

減損に係る会計処理は、下記のとおりとなります。

- (1) 本学が、中期計画等で想定した業務を行わなかったことにより減損が生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上します。
- (2) 本学が、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず減損が生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用に計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金を控除して計上します。

教育に係る財務指標等

①学生1人当りの教育経費

(単位：円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
③教育経費／④学生数	135,611	139,271	3,660

下記の③教育経費を、下記の④学生数（各年度5月1日現在、留学生含む）で除して算出した指標です。なお、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

②業務費に対する教育経費の比率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	増減額
③教育経費／⑤業務費×100	4.4	4.4	0.0

下記の⑤損益計算書における業務費（教育経費＋研究経費＋診療経費＋教育研究支援経費＋受託研究・事業経費＋人件費）に対する下記の③教育経費の比率です。なお、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Gグループ 平均 4.6% 全国立大学法人平均 5.4%

Gグループとは、文部科学省が、国立大学法人の財務分析のために、学生収容定員、学部数、医学系学部の有無等によりA～Hグループに区分したひとつのグループであり、医学系学部その他の学部で構成された同規模大学のグループのことで、金沢大学を含めて以下の25大学で構成されています。
 (弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学)

③教育経費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
教育実施に係る経費（消耗品費、旅費交通費等）	967	980	13
教育環境整備費（施設・設備保守費、修繕費）	99	121	22
水道光熱費	178	154	△ 24
授業料・入学科免除	346	351	5
教育施設・設備に係る減価償却費	165	177	12
その他	21	32	11
合計	1,776	1,815	39
参考：教員人件費（病院・研究所を除く。）	10,968	11,107	139

寄附金による経費が含まれています。

④学生数

(単位：人)

	平成17年度	平成18年度	増減額
学生数（留学生含む）	13,096	13,033	△ 63

各年度5月1日現在の学生数（留学生含む）です。

⑤損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
業務費（人件費含む）	40,042	41,409	1,367

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

⑥その他

○学生納付金収入

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
授業料・入学金・検定料	6,195	6,183	△ 12

学生納付金（授業料収入、入学金収入、検定料収入）の合計額です。

○授業料・入学金免除額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
授業料免除額	325	328	3
入学金免除額	10	9	△ 1
合 計	335	337	2

参考：学部生・大学院生授業料年額

535,800円

535,800円

学部生・大学院生入学金

282,000円

282,000円

○図書館蔵書数等

	平成17年度	平成18年度	増減額
図書館蔵書数	1,761千冊	1,761千冊	0千冊
学生1人当たりの蔵書数	134冊	135冊	1冊
電子ジャーナルタイトル件数	2,867件	4,919件	2,052件

○TA経費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
	51	51	0

TA経費：TA（ティーチングアシスタント）経費とは、大学院の学生に対し、教育的配慮の下に学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の補助的業務を行わせることにより、大学教育の充実を図りつつ、大学院学生に教育トレーニングの機会を提供することを目的とする経費です。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

研究に係る財務指標等

①教員1人当りの研究経費指数

(単位：円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
③研究経費／④教員数	1,951,025	2,168,206	217,180

下記の③研究経費を、下記の④教員数(各年度5月1日現在)で除して算出した指標です。なお、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

②業務費に対する研究経費の比率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	増減額
③研究経費／⑤業務費×100	5.1	5.4	0.3

下記の⑤損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の③研究経費の比率です。ただし、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Gグループ 平均 5.0% 国立大学法人平均 8.6%

③研究経費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
研究実施に係る経費(消耗品費、旅費交通費等)	1,309	1,357	48
研究環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	121	131	10
水道光熱費	176	246	70
研究施設・設備に係る減価償却費	405	493	88
その他	20	26	6
合計	2,031	2,253	222

寄附金による経費が含まれています。

④教員数

(単位：人)

	平成17年度	平成18年度	増減額
	1,041	1,039	△2

各年度5月1日現在の教員数(附属学校の教員を除く。)です。

⑤損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
業務費(人件費含む)	40,042	41,409	1,367

⑥その他

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
重点研究経費	70	68	△2
若手の萌芽的研究経費	20	37	17

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
RA経費	31	29	△ 2

RA経費：RA(リサーチアシスタント)経費とは、国立大学法人等が行う研究プロジェクト等に優れた大学院後期博士課程在学者を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成とともに、研究体制の充実を図るための経費です。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

診療に係る財務指標等

①附属病院収入 (単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
	16,388	17,602	1,214

②業務費に対する診療経費の比率 (単位：%)

	平成17年度	平成18年度	増減額
⑤診療経費／⑥業務費×100	30.3	30.6	0.3

下記の⑥損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する下記の⑤診療経費の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

③附属病院収益に対する診療経費の比率 (単位：%)

	平成17年度	平成18年度	増減額
⑤診療経費／④病院収益×100	73.1	71.8	△ 1.3

下記の⑤診療経費に対する下記の④附属病院収益の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 Gグループ 平均 64.4% 全国立大学法人平均 66.9%

④附属病院収益 (単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
	16,603	17,641	1,038

⑤診療経費 (単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
診療実施に係る経費(医薬品費、診療材料費等)	9,028	8,940	△ 88
診療環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	321	577	256
水道光熱費	355	391	36
診療施設・設備に係る減価償却費	2,428	2,722	294
その他	13	34	21
合計	12,144	12,664	520

寄附金による経費、附属病院に係る教育・研究経費が含まれています。

⑥損益計算書における業務費 (単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
業務費(人件費含む)	40,042	41,409	1,367

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

⑦借入金

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
	34,137	37,014	2,877

附属病院においては、現在、附属病院再開発事業を進めており、国立大学財務・経営センターからの借入金等を財源とした施設・設備の整備を行っています。

平成13年度 新病棟完成・移転

平成16年度 新中央診療棟完成(平成17年度移転)

平成20年度 新外来棟完成予定

⑧患者数

	平成17年度			平成18年度			増減額		
	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率
外来患者数	400,196人	1,640人	—	409,604人	1,679人	—	9,408人	39人	—
入院患者数	260,976人	715人	85.9%	269,430人	738人	88.7%	8,454人	23人	2.8ポイント

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

○病院再開発完成予定図



外部資金等の獲得状況

①経常収益に対する外部資金収益の比率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	増減額
②外部資金収益÷③経常収益×100	4.4	4.3	△ 0.1

下記の③経常収益に対する②外部資金収益（受託・共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益）の比率です。

参考 Gグループ平均 4.6% 全国立大学法人平均 8.4%

②外部資金収益

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
受託・共同研究収益	896	863	△ 33
受託事業収益	106	113	7
寄附金収益	886	945	59
合 計	1,888	1,921	33

③経常収益

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
	42,853	44,341	1,488

④科学研究費補助金獲得状況

(単位：件、百万円)

	平成17年度		平成18年度		増減額	
	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額
採択件数、交付金額	506	1,612	502	1,858	△ 4	246

交付金額には、間接経費も含まれています。

⑤特許権収入状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
特許権収入	9	21	12
うち外国特許権収入	5	13	8

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

一般管理費・人件費に係る財務指標等

①業務費に対する一般管理費の比率

(単位：％)

	平成17年度	平成18年度	増減額
③一般管理費／⑤業務費×100	4.7	5.5	0.8

次頁の⑤損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する次頁の③一般管理費の比率です。ただし、一般管理費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

参考 グループ平均 3.3% 全国立大学法人平均 3.6%

②業務費に対する人件費の比率

(単位：％)

	平成17年度	平成18年度	増減額
④人件費／⑤業務費×100	56.6	56.0	△ 0.6

次頁の⑤損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する次頁の④人件費の比率です。

参考 グループ平均 58.4% 全国立大学法人平均 57.5%

③一般管理費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
管理に係る経費(消耗品費、旅費交通費等)	1,326	1,218	△ 108
管理に係る環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	204	720	516
水道光熱費	252	181	△ 71
管理施設・設備に係る減価償却費	120	142	22
合 計	1,901	2,261	360

寄附金間接経費による経費が含まれています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

④人件費

(単位：百万円)

			平成17年度	平成18年度	増減額
役員人件費	報酬・賞与		132	130	△ 2
	退職手当		55	0	△ 55
小計			187	130	△ 57
教員人件費	給料・賞与	常勤	11,293	11,231	△ 62
		非常勤	403	418	15
	退職手当	常勤	956	1,070	114
		非常勤	10	1	△ 9
小計			12,662	12,720	58
職員人件費	給料・賞与	常勤	7,127	7,051	△ 76
		非常勤	2,085	2,372	287
	退職手当	常勤	582	916	334
		非常勤	19	18	△ 1
小計			9,813	10,357	544
合 計			22,662	23,207	545

⑤損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
業務費(人件費含む)	40,042	41,409	1,367

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



本件問い合わせ先

〒920-1192 石川県金沢市角間町
 金沢大学財務部財務企画課決算係
 Tel 076-264-5050 Fax 076-234-4020